

# これまでの取り組みとオープンデータ 環境の必要性

# 最近の取り組み

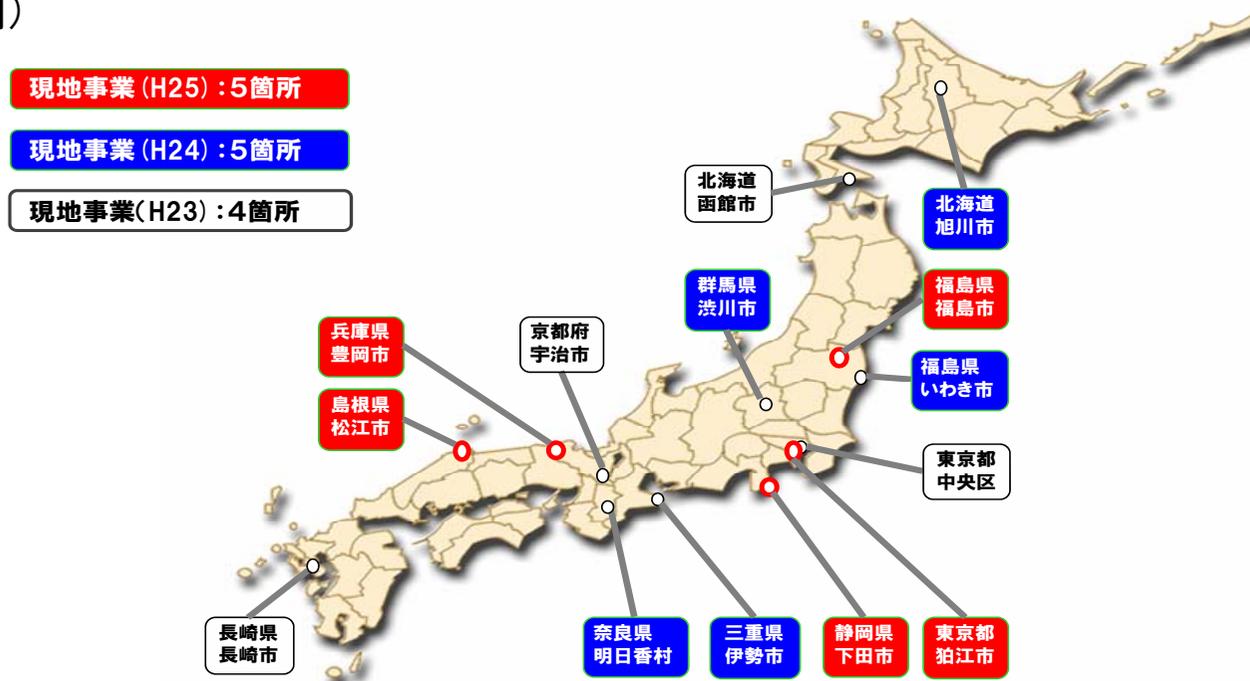
## 1) 「ICTを活用した歩行者の移動支援に関する勉強会」の開催

(主宰:国土交通大臣政務官 座長:坂村健 東京大学大学院情報学環教授)

歩行者移動支援施策を一層推進し、今後の方向性について検討を行うため、国土交通大臣政務官主宰の勉強会を開催。(H22.9～H26.3まで全12回)

## 2) 現地事業の実施

- ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業を選定し、バリア情報や観光情報等のサービス提供、及び運用体制の構築等を支援。
- 取り組み成果を、自治体等がサービス導入の検討を行うためのガイドラインとしてとりまとめ。(H26.6公開)



# 現地事業の例

## ◇車いす使用者等にユニバーサルな経路を提供(伊勢地区の例)



目的地・歩行条件設定

伊勢神宮内イラストマップ

利用者のニーズに合ったユニバーサルな経路の提供

## ◇外国人に外国語サービスを提供(渋川地区の例)



多言語(英、中、日)で利用可能

スマートフォンや携帯電話へ、低床路面電車運行情報や電停のユニバーサル情報、地域情報を提供

## ◇公共交通と連携して地域情報を伝達(長崎地区の例)

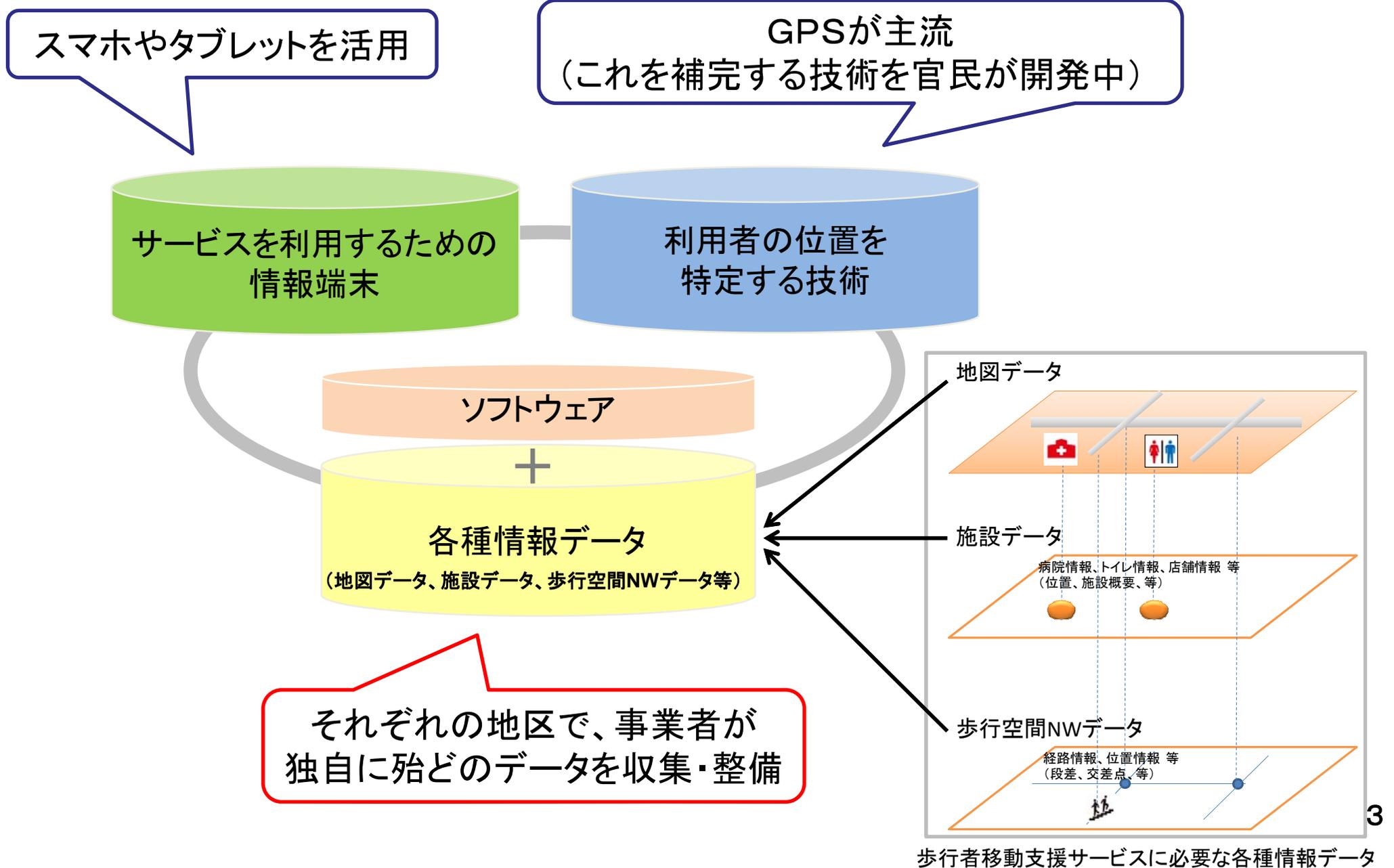


周囲の風景を用いた情報提供

地図での情報提供

リストでの情報提供

# 歩行者移動支援サービスの仕組みと現地事業の状況



# 現地事業から明らかになった課題(事業者の声等)

- 現地事業では、協議会が一からデータの収集や作成を実施したため、労力、コストの負荷が大きかった。

例) 歩行空間ネットワークデータの整備: 約10~20万円/km

→ オープンデータ化が有効ではないか?

- サービス提供を継続していくためには、データの更新やサーバ・システムを維持管理する体制やコストが今後の課題。

→ 多様な主体の参画と適切な役割分担が必要ではないか?

- アプリやデータベース等のシステムを一から開発・構築した場合は高コストとなり、既存の汎用システムのレンタルの場合は必ずしも使い勝手が良くなかった。

例) サーバの設置: 約20~70万円、携帯端末アプリの作成: 約350~500万円

→ 容易にカスタマイズ可能な汎用的な要素技術の開発が必要ではないか?

＜参考＞ 歩行者移動支援サービスを提供するため必要な作業

初期整備 : データの収集や作成、データベース整備、アプリ開発等のシステム構築 等

維持管理 : データの更新、サーバ・システムの維持管理 等

## 今後の方向性(案)

- 歩行者移動支援に必要なデータを、適切な役割分担の下に、オープンデータ環境で整備。
- 技術資料の提供や技術開発、制度設計などにより、普及を支援。



- サービス提供コストの縮減。
- 情報の量(種類)と質(鮮度、信頼性)の向上。



- 利用者のニーズに合致した多様なサービスを、様々な主体が提供。